

# News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2021年7月30日

## たましん中小企業景況調査報告 Vol.185

### 多摩地域の景況感は、回復が見られるが、一部業種で依然厳しい

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2021年5月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第97号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ (<https://www.web-tamashin.jp/rrire/>) からご覧いただけます。

#### 調査について

1. 調査実施日 2021年5月7日～6月1日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,123 先
4. 回答先数 1,118 先
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	355	32%	53	17%	28	30%	106	58%	76	30%	45	25%	47	54%
5～9人	248	22%	65	20%	24	26%	37	20%	41	16%	57	31%	24	28%
10～19人	186	17%	80	25%	19	20%	9	5%	28	11%	41	22%	9	10%
20～29人	84	8%	32	10%	7	8%	7	4%	19	8%	16	9%	3	3%
30～39人	51	5%	20	6%	1	1%	5	3%	18	7%	6	3%	1	1%
40～49人	40	4%	17	5%	1	1%	4	2%	11	4%	6	3%	1	1%
50～99人	97	9%	32	10%	7	8%	15	8%	33	13%	9	5%	1	1%
100～	57	5%	20	6%	6	6%	0	0%	27	11%	3	2%	1	1%
合計	1,118	100%	319	100%	93	100%	183	100%	253	100%	183	100%	87	100%

## 調査結果の概略

### <業況概況>

- 今期の全業種業況DIは、前期より16ポイント増のマイナス16となった。全体として新型コロナウイルスの感染拡大の影響は緩和されつつあり、業況は持ち直しているが、飲食業、観光業をはじめとする一部業種では、依然非常に厳しい状況が続いている。
- 業種別に見ると、建設業や不動産業で業況DIが水面下を脱し、プラス圏となっている。業況DIがプラス圏となるのは、建設業では、2020年3月期以来、不動産業では2019年9月期以来となる。一方、下表では掲載がないものの、飲食業の業況DIはマイナス66となっており、回復が見通せていない。
- 規模別の業況DIでは、中規模企業、小規模企業ともに改善となった。特に中規模企業では、前期より20ポイント増のマイナス6となり、改善幅が大きい。

		2020.12	2021.3	2021.6	変化幅	2021.9 (見直し)	変化幅
全業種	計	-36	-32	-16	+16	-12	+4
	中規模	-27	-26	-6	+20	-4	+2
	小規模	-45	-37	-24	+13	-17	+7
製造業	計	-39	-38	-24	+14	-15	+9
	中規模	-31	-27	-13	+14	-7	+6
	小規模	-43	-45	-30	+15	-20	+10
卸売業	計	-43	-39	-17	+22	-15	+2
	中規模	-42	-43	-9	+34	-10	-1
	小規模	-47	-31	-34	-3	-25	+9
小売業	計	-47	-41	-32	+9	-26	+6
	中規模	-29	-35	-23	+12	-21	+2
	小規模	-63	-45	-38	+7	-29	+9
サービス業	計	-36	-25	-11	+14	-7	+4
	中規模	-28	-19	-3	+16	3	+6
	小規模	-53	-39	-31	+8	-28	+3
建設業	計	-28	-28	1	+29	-2	-3
	中規模	6	-16	20	+36	11	-9
	小規模	-38	-31	-4	+27	-6	-2
不動産業	計	-17	-13	5	+18	4	-1
	中規模	-13	-17	18	+35	3	-15
	小規模	-20	-10	-6	+4	4	+10
日銀短観(中小企業)		-18	-12	-8	+4	-10	-2

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員20人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては5人以上の企業と定義しています。

### <業況DIの推移>

